

地域の食×農×人を世界へ



画像：地方創生商談会での
出展の様子



株式会社CheerSの取組

十勝地方の北部に位置する土幌町は、農業が主要産業であり、町の面積の約6割が農用地として利用され、馬鈴薯、ビート、小麦、しほろ牛といった豊かな農畜産物に代表される畑作や酪農、畜産の盛んな町です。
その土幌町で、官民協働により町の活性化に挑む「株」CheerSの設立の経緯と取組を紹介します。

株式会社CheerSとは

土幌町を全道、全国へ発信していく役割を担うのが、「株式会社CheerS（チアーズ）」です。土幌町が主体となり、地元企業や団体、個人ら有志の出資を受けて、第3セクター形式で設立されました。

「町の宝」である農作物と人材を育て、町を活性化することを目的にパートナー企業と連携し、地域資源を活かした新たな特産品の研究開発・商品化・製造・販売、そして町の将来を担う「ひとつくりに挑んでいます」。

設立のきっかけ

土幌町の人口は、1955年の10181人をピークに減少が続き、現在ではピーク時の6割未満の6031人（2020年3月末時点）となりました。

町では、特に女性や若者の減少による地域の衰退に危機感を抱き、地方創生の取組を進める中、2018年4月3日に6次産業化の支援や農畜産物を活用した新商品開発、観光振興などを一体的に担う「株式会社CheerS（チアーズ）」を官民協働により設立しました。

設立に際しては、国の地方創生推進交付金を活用した「しほろ創生賑わい創出事業」（2016～2018年度）において、町の基幹産業である農業や食を通して世界に通じる人材の育成、新たな農業の展開、農畜産物加工、観光交流情報発信などを展開する「町づくり会社」としての役割を担うこととしました。

具体的には、土幌高校や道の駅と連携した「ものづくり・ひとつくりにまちの魅力発信」をテーマに、（1）町内の小規模な6次産業の取組の支援、（2）新商品（特産品）の開発や販売、（3）道の駅「ピア21しほろ」や空き地・空き店舗等を活用した地域商品や特産品の販売強化支援、（4）移住・定住相談、観光窓口等の一本化などに取り組んでいます。



▲ 会社設立に際し、加納 昇 社長は「先人たちが守り続けた農業を未来へ導き、温かい光を射せるような魅力ある会社になりたい」と抱負を述べました。



▲ シーベリー(上)とそれを活用したシベスコ(左)/シーベリーソーダ(右)

資本金は1000万円、町やJA土幌町、町商工会などが出資しました。社名は土幌の農畜産物に付加価値を付け、引き立てるといふ願いを込め「応援する」という意味から「Cheers」としました。

取組について

「ともに学び、ともにつくる。つながる未来へ」を企業理念に、これまで特産品開発や販売促進事業などを中心に取り組み、2年半が経過しました。

町内の農畜産物生産者や町立土幌高校と連携し、町特産のシーベリー果実を原材料に特産品を開発・販売し、その売上額は年間550万円を超えるまでになりました。

土幌高校とは、会社設立の準備段階から「ひとつくり」の面でも連携を図っており、農畜産物の生産・販売を学ぶ「アグリビジネス科」や食品加工・流通に関する基礎・基本を学ぶ「フードシステム科」を卒業した生徒が即戦力としてCheersに採用され、事業経営の中心・原動力として活躍しています。

また2019年4月、旧道の駅の建物を改修し整備した農畜産物加工研修施設「しほろキッチン」が完成。施設の指定管理業務を受託し、施設の運営管理と地域資源である農畜産物を利用した食品の加工・製造の研究試作、技術研修を町民や地域内事業者を対象として実施し、そこから新たな商品や創業・起業を創発しています。

このほか人材育成の取組では、関西大学の学生を受け入れる農業インターンシップを2019年に実施しました。農場でのジャガイモ収穫作業、酪農の生産から加工、販売までを学んだほか、農業現場でのIT(情報技術)活用事例として搾乳ロボットの見学などを体感し、参加した学生からは「本州では、農業に対して所得が高くない作業がきついなどあまり良いイメージが持たれていないが、土幌町は農業の先進地で所得も高く、ITを取り入れたスマート農業が進んでいる現状や体験したことを多くの人に伝えたい」との声聞かれました。



▲ 土幌高校と連携し新商品の開発・販売を実施

今後の展開について

2019年度に土幌高校地域資源専攻班の生徒達とともに、香辛料の商品名で知られるタバスコにあやかり、シーベリーや唐辛子などを合わせた辛味ソース「SHIBESCO(シベスコ)」を開発しました。辛さの中にもシーベリーの酸味が効いた味わいが特徴で、新たな町の特産品として主に通の駅「ピア21しほろ」や十勝管内の地域特産品を扱う直販ショップで旅行者や富裕層をターゲットに売り込み、完売となったことから、さらに付加価値を高めた新商品を開発し、今年度中の販売を計画しています。

土幌高校の生徒達が、食品加工や6次産業化などについて学び、育てている牛の生乳や農作物などを使い様々な加工品の開発、商品化に取り組み、「Cheers」はそれを販売につなげ、販売で得

2019年に実施した農業インターンの様子



▲ しほろキッチンでの食品加工研修の様子

た収益を地域に還元できるよう連携した取組を進めています。地域外から「外貨」を稼ぎ、稼いだ外貨や雇用者所得などの資金を地域内で循環させるビジネスモデルを今後も積極的に展開する予定です。

2020年7月からは、コロナ禍にあつて、外出の自粛により影響を受けた町民の社会生活の支援と地域経済の回復を目的とした新たなプロジェクト「まちなか賑わい創出事業」を実施しています。

この取組を進める中で、新型コロナウイルスの飛沫感染防止のため、軽量で安価なプラスチック製ダンボール・パーティションを障がい者就労支援施設と共同開発し、販売で得た収益を就労者へ還元する「商福連携」事業も開始しています。

新たな日常「新しい生活様式」の対応に向けた自立的な地域経済の構築や新たな付加価値を生み出す消費の促進、社会生活環境の整備・普及促進事業などを通じて、「しほろの未来を創る地域総合商社」として今後も事業を展開していきます。



▲ 障がい者就労支援施設と共同開発した飛沫感染防止パーテーション

「鮭の聖地」の物語

根室海峡一万年の道程



画像：根室海峡



「鮭の聖地」の物語

北海道の東端に位置する根室地域は、知床国立公園をはじめ、4つの自然公園を抱え、サンマ・サケ・ホタテ貝等を主体とする水産業と酪農が盛んな地域です。この地域の根室海峡沿岸に位置する標津町をはじめ、根室市、別海町及び羅臼町の1市3町が文化庁に申請した「鮭の聖地」の物語が令和2年6月に日本遺産に認定されました。今回は魅力溢れるこの「物語」を通じ、地域のブランド化と活性化に挑む、官民協働による取組を紹介します。

根室地域での人と鮭の関わりは、縄文時代から連綿と続いています。日本最大の竪穴住居跡群である標津遺跡群（標津町）から出土する多数の鮭の骨は、1万年前からそこで暮らす人々が、鮭の利用を重視した暮らしを送ってきたことを今に伝えています。遺跡のすぐ側を流れるポー川は根室海峡へと注ぎ、海上交通により、知床半島、根室半島、そして対岸の国後島と、鮭を求めて訪れる根室海峡沿岸地域との往来を支えていました。



▲ ポー川史跡自然公園の集落と空から撮影したポー川

根室の鮭製品は欧州へも輸出される一大産業として成長していきました。明治11年には別海缶詰所が開設され、

今から約千年前、オホーツク文化の後裔であるトビニタイ文化人は、春や夏は根室海峡沿岸各地で暮らし、鮭漁の行われる秋に標津に集まるといって、1年のサイクルの中で根室地域全体を一つの生活圏とする暮らしを形成しました。江戸時代に入り、和人が北海道に進出する中で、各地に漁場が開かれ、根室海峡沿岸地域は、高品質な鮭漁の拠点になりました。当時、鮭は高級魚であり、特に根室地域の鮭は質の良さが認められ、徳川将軍家にも献上されるほどだったそうです。



▲ 伊茶仁川とポー川間の台地上に形成された史跡伊茶仁カリカリウス遺跡

昆布干しの様子 ▶



野付湾の打瀬網漁 (ホッカイシマエビ漁) の様子

しかし、産卵後の鮭を漁獲するアイヌの伝統的な漁法から、商品生産を前提とした海上での大量漁獲への変化の影響により、明治半ば以降、鮭は資源枯渇に見舞われます。このため、当時の漁業者は鮭資源の減少を補うため、ホッカイシマエビ、ホタテ、カニ、昆布など他の水産資源開発に取り組みとともに、漁の副業として畜産農業を営む者も現れました。後者は大正時代に移住してきた開拓者による酪農へとつながっていきます。こうした背景から、現在の根室地域を代表する多彩な一次産業の土台が築かれました。鮭漁に関しては、明治20年代から取り組まれてきた人工孵化事業の成果が昭和40年代になって現れはじめ、鮭の漁獲量が回復し、鮭の生産地として再び全国に知られていきました。

日本遺産認定への道



▲ 西別鮭寒風干しの様子

地域ブランディングに向けて

根室地域では近年再び鮭の漁獲量が大きく減少し、地域経済に影を落としていることから、認定地域の自治体や観光関係者は、日本遺産認定を契機とした地域の活性化を図ろうとしています。

令和2年7月には、日本遺産認定ストーリーをコンセプトに地域ブランディングと観光振興を進めるための協議会である、「鮭の聖地メナシネットワーク」(以下「協議会」)が設立されました。

この協議会には、関係自治体のほか、観光協会、ガイド協会等が参画し、関連文化財の調査・保護、ストーリーの普及啓発、地域ブランディング促進などの取組を行うこととしています。

協議会では、既にストーリーの普及啓発・広報のため、管内向け講演会を開催したほか、プロモーションツールとして、「鮭の聖地」ロゴマークを作成し、関係者への普及を図っています。



▲ 今回お話を伺った日本遺産認定の担当 標津町ポー川史跡自然公園 小野園長



▲ 現在の漁業の様子

また、令和2年度中にも、特設ウェブサイトやパンフレット、ポスターなどの広報媒体、ガイド向けの研修教材を製作するとともに、民間におけるストーリーの活用を促進するため、観光関係者向けにはモデルルートの開発、食品製造事業者向けには商品販売などでの利用を念頭に置いた地場産品ストーリーを作成予定です。

今回の日本遺産認定をきっかけとして、根室地域では、自治体と民間との協働による地域づくりの取組が動き始めており、それぞれのまちが共有する歴史的背景を踏まえた周遊観光の定着や、地元の食料品がストーリーを発信する広告となることで、この地域全体のブランド化につながり、発展していくことが期待されています。